

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収入(千円)	4,145,150	4,000,698	5,359,021
経常利益(千円)	109,411	173,067	103,307
四半期(当期)純利益(千円)	61,429	82,661	45,748
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	304,375	304,375	304,375
発行済株式総数(株)	113,300	11,330,000	113,300
純資産額(千円)	1,455,533	1,490,273	1,439,960
総資産額(千円)	3,586,171	3,565,565	3,605,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.61	7.55	4.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			300
自己資本比率(%)	40.6	41.8	39.9

回次	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.02	1.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期は非連結子会社及び関連会社がないため記載しておりません。また第12期第3四半期累計期間は、当社の利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、関連会社がないことから記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、第11期の1株当たり配当額については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は3円となります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生を目指し、好循環の実現に向けた成長政策パッケージと大胆な金融緩和の持続の効果が発現するなかで、個人消費及び企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、底堅い内需を背景に緩やかな景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、様々な取組みが進行しております。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上に注力いたしております。

また、前年度の報酬改定による介護単価の下落等に対して、コスト管理の徹底と生産性向上に集中的に取り組ましました。

さらに、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要施策を踏まえた事業変革を通じて、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとして機能する「福祉拠点」としての役割を担い、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責務を果たすことに取り組んでおります。

その一環としてのサービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、平成25年6月に「なごやかレジデンス」の稼働を開始し、当第3四半期累計期間中に合計10箇所を開設いたしました。

この間、直営通所介護事業については、上記サービス付き高齢者向け住宅に併設した「デイサービスセンターなごやか」を10箇所開設し、また、単独の施設を1箇所開設いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において88箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、当第3四半期累計期間中に「ホームケアセンター」の16施設の増加があった結果、当第3四半期会計期間末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は40箇所となっております。

なお、平成25年9月に設立いたしました株式会社やまねライフは、給食事業等介護周辺諸サービスの展開を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の営業収入は4,000,698千円（前年同期比3.5%減）、営業利益194,747千円（同82.7%増）、経常利益173,067千円（同58.2%増）、四半期純利益82,661千円（同34.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社は通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の財務状況は、当第3四半期会計期間末における純資産比率が41.8%、有利子負債比率が38.7%と健全な状態を確保しております。さらに、当社は、事業の円滑な推進及び企業価値向上に向けた積極的な諸施策の実行に備え、機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引銀行7行と総額9億円の当座貸越契約を締結しております。うち、当第3四半期会計期間末において、9億円の余裕枠を残し、十分な流動性を保有しております。

(5) 当社の課題と今後の方針について

上記のとおり、業績の速やかな改善を期するとともに、行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	11,216,700	11,330,000		304,375		254,375

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,799		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,501	109,501	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	113,300		
総株主の議決権		109,501	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,799		3,799	3.35
計		3,799		3,799	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	6.3%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,957	973,692
営業未収入金	873,974	937,855
その他	170,960	184,138
貸倒引当金	7,968	12,593
流動資産合計	2,214,924	2,083,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	841,635	803,825
その他(純額)	85,596	70,500
有形固定資産合計	927,232	874,326
無形固定資産	6,660	9,815
投資その他の資産		
関係会社株式	-	20,000
敷金及び保証金	384,685	506,802
その他	72,386	71,526
投資その他の資産合計	457,071	598,329
固定資産合計	1,390,964	1,482,471
資産合計	3,605,888	3,565,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	150,200	150,200
1年内返済予定の長期借入金	308,666	348,666
未払金	339,918	414,942
未払法人税等	8,931	33,101
賞与引当金	26,082	-
訴訟損失引当金	-	28,000
その他	99,426	103,052
流動負債合計	933,224	1,077,962
固定負債		
社債	409,800	334,700
長期借入金	657,034	502,168
退職給付引当金	2,737	4,146
資産除去債務	118,572	123,825
その他	44,559	32,488
固定負債合計	1,232,703	997,329
負債合計	2,165,927	2,075,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,003,892	1,053,703
自己株式	123,682	123,682
株主資本合計	1,438,959	1,488,771
新株予約権	1,000	1,502
純資産合計	1,439,960	1,490,273
負債純資産合計	3,605,888	3,565,565

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	4,145,150	4,000,698
営業原価	3,255,381	3,102,531
営業総利益	889,769	898,166
販売費及び一般管理費	783,172	703,419
営業利益	106,596	194,747
営業外収益		
受取利息	90	572
助成金収入	5,580	357
受取手数料	535	347
障害者雇用調整金	1,849	999
処遇改善交付金	16,911	-
雑収入	1,850	1,296
営業外収益合計	26,818	3,573
営業外費用		
支払利息	11,419	13,086
社債発行費	3,517	-
コミットメントライン手数料	4,504	-
出向者人件費	-	9,272
雑損失	4,563	2,892
営業外費用合計	24,003	25,252
経常利益	109,411	173,067
特別利益		
受取和解金	12,385	-
特別利益合計	12,385	-
特別損失		
リース解約損	8,071	99
損害賠償金	948	468
訴訟損失引当金繰入額	-	28,000
減損損失	12,231	-
特別損失合計	21,251	28,567
税引前四半期純利益	100,545	144,500
法人税、住民税及び事業税	27,300	49,700
法人税等調整額	11,815	12,138
法人税等合計	39,115	61,838
四半期純利益	61,429	82,661

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	76,042千円	65,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,645	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,850	300	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社は非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社の子会社は、利益基準及び利益剰余基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、関連会社がないことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、「通所介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円61銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,429	82,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,429	82,661
普通株式の期中平均株式数(株)	10,959,608	10,950,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく、平成24年7月16日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 325個)	

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

和解による訴訟の解決について

当社は平成24年11月より株式会社日本経済社との間において、広告料の支払請求訴訟について係争中でしたが、平成26年1月に和解が成立し和解金28,000千円を支払うことが確定いたしました。なお、本和解金支出の引当のため、当第3四半期会計期間末にて訴訟損失引当金を計上しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社やまねメディカル

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。